

# 四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

オンキヨー株式会社

大阪府寝屋川市日新町2番1号

(E24562)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) ライツプランの内容 ..... 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 7
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 24

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 （同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06（6226）7343
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	25,162	25,625	36,060
経常損失(△) (百万円)	△2,177	△2,065	△451
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,831	△2,897	△459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△71	△3,409	1,179
純資産額 (百万円)	6,181	2,888	7,402
総資産額 (百万円)	28,524	26,739	28,596
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△29.78	△46.74	△7.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	9.8	24.3

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△12.66	△39.06

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度において経常損失を計上しましたが、当連結会計年度においても重要な経常損失を計上する見通しとなったことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する見通しとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消すべく財務体質および収益力の改善を図ってまいります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は平成26年11月7日開催の取締役会において、当社のAV事業とパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の統合を目的としてパイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行を行うことおよび同社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社の全株式を取得し、パイオニアグループの一部海外子会社が営む海外事業を取得することを決議するとともに、同日付で資本業務提携契約および株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における外部環境は、米国での景気は堅調に推移を続けているものの、欧州経済は低迷が続いており、先行きの不透明感もより一層強まっています。また、中国や新興国の景気減速傾向も顕著となっています。一方、国内経済についても、雇用状況は改善しているものの消費税増税の影響や円安による物価上昇などにより、消費は足踏み状態となっています。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、ドルビーアトモス機能を搭載したハイレゾ音源対応AVレシーバーなど、ユーザーに新たな価値を提案する新商品群を市場投入いたしました。また、ハイレゾ音源を手軽にいい音で楽しめるDAC内蔵ポータブルヘッドホンアンプ『DAC-HA200』や、ハイレゾ楽曲の購入に連動して自動的にHDDへダウンロードする機能を搭載した、QNAP社製HS-210特別仕様のオーディオ用NASシステムを発売するなど、多様なライフスタイルに対応した新商品の市場投入を行いました。

また、スタジオマスターともいえるハイクオリティな音源の魅力を、大口径ユニットの開放的なサウンドで、最大限に感じ取っていただけるような製品開発を目指し、オーディオファンに30年にわたって愛され続けたロングセラースピーカーシステムの最新モデルD-77NEを発売しました。

また、Gibson Brands, Inc. やティアック株式会社および当社のコラボレーションによるショールーム「Gibson Brands Showroom TOKYO」では、数多くのミュージシャンや関係取引先によるイベント開催等多くのファンに活用いただいております。このショールームは音楽や演奏をハイレゾ録音しその音源をオンキョーの機器で再生するという、音の入口から出口まですべての環境を提供できる空間であり、さらには3社の企業価値向上に貢献するものとなります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税増税後の国内需要低迷と開発遅延による新製品の市場導入の遅れに加えドルビーアトモス対応の映画ソフトが年末商戦に出揃わなかったことなどにより、国内の年末商戦や欧州のクリスマス商戦が低調に推移いたしました。売上高は円安による為替換算の影響などにより、前年同期比462百万円増収の25,625百万円となりました。一方、営業損益につきましては、円安ドル高による原価率の上昇などにより、前年同期比281百万円減益の1,767百万円の営業損失となりました。経常損益は、為替差損が減少したことなどにより、前年同期比111百万円増益の2,065百万円の経常損失にとどまりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券売却益729百万円を特別利益に計上し、製品保証引当金繰入額1,480百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は2,897百万円（前年同期比1,065百万円減益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①AV事業

AV事業におきましては、消費税増税後の消費低迷が年末商戦にも及び、国内市場の売上高は前年同期比645百万円減収の3,732百万円となりました。また、海外市場につきましては、新製品のソフトウェアアップデートの開発が遅延した事や、欧州市場でのクリスマス商戦が低調ではありましたが円安の影響で、売上高は前年同期比577百万円増収の14,748百万円となりました。

以上の結果、AV事業の売上高は前年同期比67百万円減収の18,481百万円となりました。一方、損益は、565百万円のセグメント損失となり、前年同期比42百万円減益にとどまりました。

#### ②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移し、PC用のマイクロスピーカーも新規取引先からの受注が増加した結果、前年同期比530百万円増収の7,144百万円となりました。一方、損益につきましては、人民元高による中国国内生産コストの増加、中国国内での人件費の上昇、および中国内工場の集約に伴う生産移管費用の増加などにより、313百万円減益の241百万円のセグメント損失となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,864百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成27年3月期は、4Kテレビの普及が見込まれるとともに、新音声フォーマットに対応した映画ソフトの発売が予定されていましたがクリスマス商戦では映画ソフトのタイトルは数点にとどまりました。

AV事業におきましては、主力のAVレシーバーの基本機能を充実し、より次元の高い音像空間の再生を実現することで、ユーザーに新たなエクスペリエンスをリーズナブルな価格帯の商品にも拡大した提案を展開してまいりました。今後も新規技術により、新規顧客の獲得や従来製品の買い替えの促進を図り、市場でのシェア拡大を目指します。そのため、より多くのユーザーに新製品を体感できる空間を提供すべく主力市場での展示拡大と店頭提案の見直しを推進するとともに、Webを活用したセールストレーニングや店頭でのデモンストレーションを積極的に推進し、消費者目線に立ったマーケティング活動を展開してまいります。米国での市況が安定していることや先進機能を備えた新製品のラインナップを充実することによって、前年を上回る販売を見込んでおりましたが、クリスマス商戦での販売が前年を下回る結果となったことにより、希望退職の募集による人員の削減を含めた抜本的構造改革に取り組み、収益の改善を図ってまいります。

OEM事業におきましては、車載用スピーカーを中心とした主要製品に経営資源を集中し生産地の適正化をより一層進めることにより、収益性の向上を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,857百万円減少し26,739百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,417百万円増加の11,677百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4,513百万円減少の2,888百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

- ① 世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。
- ② 環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。
- ③ グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく以下の三つの骨子をもとに対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 事業構造改革による固定費及び諸経費の削減

当社グループはこれまでに多岐にわたる固定費の削減を行ってまいりましたが、将来に向けた経営環境の変化に対応するスリムな組織体制を目指し抜本的な構造改革を実現すべく当社および国内連結子会社の従業員の約15%にあたる100名の希望退職を募集することを決定し、さらなるコスト改善及び諸経費削減を断行してまいります。

② 財務体質の安定・改善

当社は、平成25年9月、平成26年9月に複数の取引金融機関とシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を、2期連続して損失としないこと」という条項に、当連結会計年度末で抵触する見通しとなりましたが、当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、当該シンジケート・ローン契約に係る期限の利益喪失適用の免除について了解を得られるものと考えております。また、契約条件についても見直しを前提として実務的な協議を継続しております。

これと同時に、運転資金の改善を図るべく、在庫レベルの適正化に取り組み、製販決定会議の厳格な運用により全社的な在庫低減活動を実施し、来期末の在庫総額を当期末比で30%以上削減することを目標として取り組んでまいります。

③ 他社との協業による収益力の改善

・パイオニアAV事業との統合によるシナジー効果

両社の重複する機能を統合することにより、AV機器における製品開発費用、生産コスト、物流コスト等の低減を図ることが見込まれるとともに、両社の技術や強みを持ち寄り新規製品の開発を強化してまいります。

・ヘッドホン事業の拡大

ギブソンブランド製品の国内独占販売を開始し、またギブソンの子会社となったWOOXとの協業により、同社の広範な販売網を活用してオンキヨーブランド製品の海外展開を拡大するなど販売体制を強化してまいります。また、WOOX開発製品の国内販売、パイオニアブランドのヘッドホンの販売拡大も見込まれ、ヘッドホン事業は大きな成長が期待されます。

・Zylux社との資本・業務提携によるOEM生産の拡大

オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図ることが可能になるとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大し、当社生産工場の稼働率の向上を図ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,387,465	62,387,465	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	62,387,465	62,387,465	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	62,387,465	—	2,659	—	1,995

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 403,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,644,700	616,447	—
単元未満株式	普通株式 339,265	—	—
発行済株式総数	62,387,465	—	—
総株主の議決権	—	616,447	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	403,500	—	403,500	0.64
計	—	403,500	—	403,500	0.64

(注) なお、自己株式の当第3四半期会計期間末現在の実質所有数は404,086株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.64%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	4,370
受取手形及び売掛金	9,013	9,129
商品及び製品	2,127	3,659
仕掛品	92	130
原材料及び貯蔵品	602	670
その他	1,093	700
貸倒引当金	△128	△62
流動資産合計	18,391	18,598
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,850	1,708
有形固定資産合計	4,413	4,271
無形固定資産		
のれん	416	312
その他	565	633
無形固定資産合計	981	946
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	2,806
繰延税金資産	208	22
その他	105	94
投資その他の資産合計	4,809	2,922
固定資産合計	10,205	8,141
資産合計	28,596	26,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,503	6,741
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	600
短期借入金	6,048	7,924
未払金	1,517	1,519
製品保証引当金	374	364
その他	883	937
流動負債合計	15,327	18,087
固定負債		
新株予約権付社債	600	—
長期借入金	3,611	3,153
リース債務	208	218
繰延税金負債	864	345
再評価に係る繰延税金負債	176	176
リサイクル費用引当金	162	155
製品保証引当金	—	1,480
退職給付に係る負債	108	113
その他	135	121
固定負債合計	5,867	5,763
負債合計	21,194	23,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	2,659
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	39	△3,894
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,908	974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	159
繰延ヘッジ損益	△7	—
土地再評価差額金	318	318
為替換算調整勘定	994	1,180
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,658
新株予約権	22	22
少数株主持分	426	233
純資産合計	7,402	2,888
負債純資産合計	28,596	26,739

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	25,162	25,625
売上原価	19,001	19,858
売上総利益	6,161	5,767
販売費及び一般管理費	7,647	7,535
営業損失(△)	△1,486	△1,767
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	1
受取賃貸料	—	53
為替差益	—	92
持分法による投資利益	66	—
その他	128	109
営業外収益合計	202	262
営業外費用		
支払利息	158	194
為替差損	342	—
持分法による投資損失	—	113
支払手数料	280	185
その他	112	66
営業外費用合計	893	560
経常損失(△)	△2,177	△2,065
特別利益		
固定資産売却益	102	12
負ののれん発生益	※1 27	—
投資有価証券売却益	—	729
特別利益合計	129	741
特別損失		
持分変動損失	21	—
固定資産除却損	—	2
関係会社清算損	39	—
製品保証引当金繰入額	—	※2 1,480
その他	0	—
特別損失合計	62	1,482
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,109	△2,807
法人税、住民税及び事業税	99	55
法人税等調整額	△192	160
法人税等合計	△93	215
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,016	△3,022
少数株主損失(△)	△184	△125
四半期純損失(△)	△1,831	△2,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,016	△3,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	△580
繰延ヘッジ損益	145	7
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	554	41
持分法適用会社に対する持分相当額	293	143
その他の包括利益合計	1,944	△386
四半期包括利益	△71	△3,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	△3,298
少数株主に係る四半期包括利益	△223	△110

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

平成26年11月1日付で、当社の連結子会社でありましたオンキヨーエンターテインメントテクノロジー㈱のネットワークサービス事業をオンキョートレーディング㈱(当社の連結子会社、同日付でオンキヨーエンターテインメントテクノロジー㈱に商号変更)に吸収分割し、残る事業をオンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング㈱(当社の連結子会社)に吸収合併しております。

また、当社の連結子会社でありましたオンキョークリエーション㈱とオンキョートレーディング㈱は平成26年11月1日にオンキョートレーディング㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算期が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日の現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

第3四半期連結会計期間より、売上高を基準として過去の実積率に基づき計算した製品のアフターサービスによる費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は1,480百万円増加しております。

(パイオニア株式会社とのAV事業統合について)

当社は平成26年11月7日開催の取締役会において、当社のAV事業とパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業(以下、「パイオニア対象事業」という。)の統合を目的としてパイオニア株式会社(以下、「パイオニア」という。)を割当先とする第三者割当による新株発行を行うこと、同社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社(以下、「PHE」という。)の全株式を取得すること、およびパイオニアグループの一部海外子会社が営む海外事業(以下、「海外事業」という。)を取得することをそれぞれ決議し、同日付で資本業務提携契約および株式譲渡契約を締結するとともに、平成27年2月13日開催の取締役会において、パイオニアを割当先とする第三者割当による新株発行の払込金額および払込期日等について決議いたしました。

また、当社とPHEのそれぞれが営むホームAV事業を統合するために、当社とパイオニアは、資本業務提携契約において、パイオニア対象事業取得後速やかに当社とPHEの間で当社が営む同事業を吸収分割によりPHEに承継させる吸収分割契約を締結することにつき合意しております。

## 1. パイオニアホームエレクトロニクス株および海外事業の取得

### ①株式取得および事業取得の目的

当社とパイオニアは長年AV事業を営む企業としてこの分野での高い技術やノウハウを誇り、また、世の中に感動を届ける企業として高品質な製品やサービスを提供してまいりました。オーディオ市場ではアナログ機器からデジタル機器への移行が進み、PCによる音楽再生やデジタルオーディオプレーヤー機器が普及するなど、音楽再生環境や音楽の楽しみ方は大きく変化してきています。このような環境において、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化していくため、当社とパイオニアは、当社がPHE株および海外事業を取得することを含む本統合につき合意いたしました。

### ②株式取得および事業取得の相手会社の名称

株式取得：パイオニア株式会社

事業取得：現時点では未定であり、今後協議により決定する予定であります。

### ③株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- i) 名称                   パイオニアホームエレクトロニクス株式会社
- ii) 事業内容           ホームエレクトロニクス製品の開発・製造・国内販売
- iii) 資本金             310百万円
- iv) 売上高             27,563百万円
- v) 経常利益            △2,415百万円
- vi) 総資産             4,820百万円
- vii) 純資産            △8,507百万円

(注)上記数値は、PHEの平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

なお、パイオニア対象事業の取得に先立って、パイオニアはパイオニアの営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継すること、PHEの債務超過を解消し事業集約を行うことを前提条件としております。

### ④事業取得する会社の事業内容

海外におけるホームエレクトロニクス製品の販売

### ⑤株式取得および事業取得の時期

平成27年3月2日（予定）

### ⑥取得する株式の数、株式取得および事業取得の価額、株式取得後の持分比率

- i) 取得株式数：5,002株（予定）
- ii) 株式取得および事業取得の価額：総額20億円（予定）（注）
- iii) 取得後の持分比率：100%

(注)株式取得の実行時においてPHEおよびパイオニア海外事業の資産負債の状況に応じて調整される予定であり、現時点において取得価額につきましては未定であります。

### ⑦支払資金の調達方法

パイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行

## 2. 第三者割当による新株発行

平成27年2月13日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類および数	普通株式 10,835,900株
(2) 払込金額	1株につき 155円
(3) 払込金額の総額	1,679,564,500円
(4) 資本組入額	1株につき 77.5円
(5) 資本組入額の総額	839,782,250円
(6) 募集方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期間	平成27年3月2日
(8) 払込期日	平成27年3月2日
(9) 割当予定先および割当て株数	パイオニア株式会社 10,835,900株

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
①社債	600百万円	600百万円
②短期借入金	4,500	
③短期借入金		6,040
④長期借入金	3,325	3,062
(うち1年内返済予定)	(350)	(350)

①社債

- i) 平成21年12月以降の各四半期末において、①連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは②当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合
- ii) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

以下の借入金について、当第3四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触していませんが、当連結会計年度末において抵触する見通しとなりました。その対応策については、「3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

②短期借入金

- i) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。
- ii) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- iii) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

③短期借入金

- i) 平成27年3月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成26年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成26年3月期末日及び平成27年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。
- ii) 平成27年3月期末日の報告書等における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- iii) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

#### ④長期借入金

- i) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除（当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。）し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除（評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。）し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額いう。
- ii) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- iii) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 負ののれん発生益

平成25年12月27日に、連結子会社であるオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)の株式の追加取得を行ったことによるものであります。

※2 製品保証引当金繰入額

当社が過去に製造した特定機種は無償修理期間を延長したことにより、必要と認めた将来のアフターサービス費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	557百万円	472百万円
のれんの償却額	62	79

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,659	2,262	39	△53	4,908
当第3四半期連結累計期間の変動額					
四半期純損失			△2,897		△2,897
連結子会社の決算期変更に伴う増減(注1)			△1,036		△1,036
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	-	-	△3,933	△0	△3,933
当第3四半期連結会計期間末残高	2,659	2,262	△3,894	△53	974

(注) 当社の子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	A V事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,549	6,613	25,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	140	206
計	18,615	6,754	25,369
セグメント利益又は損失 (△)	△522	71	△450

(注1) 「A V事業」の海外売上高は、北米5,946百万円、欧州5,162百万円、アジア2,477百万円、その他地域584百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△450
全社費用(注)	△1,035
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,481	7,144	25,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	102	154
計	18,533	7,246	25,780
セグメント利益又は損失 (△)	△565	△241	△807

（注1）「AV事業」の海外売上高は、北米6,118百万円、欧州6,146百万円、アジア2,058百万円、その他地域425百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△807
全社費用（注）	△960
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,767

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、AV事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	29円78銭	46円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	1,831	2,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	1,831	2,897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,502	61,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

当社は平成27年1月26日開催の当社取締役会において、当社グループの希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、パイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の統合を控え、今後大きな転換を遂げていく中で、来期および将来に向けた経営環境の変化に対応する組織体制を目指したスリム化および抜本的な構造改革が必要であり、またこれを機に転進や当社グループ外に活躍の場を求める従業員のための選択肢として、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

① 対象会社：オンキヨー株式会社および国内連結子会社

② 対象者：平成26年12月31日現在、対象会社に在籍し以下のいずれかに該当する者

i) 45歳以上かつ勤続2年以上の管理職

ii) 40歳以上かつ勤続2年以上の総合職一般社員

iii) 40歳以上かつ勤続2年以上の有期雇用社員

③ 募集人数：約100名程度

④ 募集期間：平成27年3月2日から平成27年3月13日まで（予定）

⑤ 退職日：平成27年4月30日

⑥ 優遇措置：本制度の適用者には特別退職金の支給を行います。さらに、本人の要望に応じて会社負担による再就職のための支援を行います。

3. 今後の見通し

今回の募集に伴って発生する特別退職金等は平成27年3月期連結業績において、特別損失として計上する予定であります。現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、影響額は確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成26年11月7日開催の取締役会において、パイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行を行うこと、同社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社の全株式を取得すること、およびパイオニアグループの一部海外子会社が営む海外事業を取得することをそれぞれ決議し、同日付で資本業務提携契約および株式譲渡契約を締結するとともに、平成27年2月13日開催の取締役会において、パイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行の払込金額および払込期日等を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役大脇 宗徳は、当社の第5期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。